

J. グラント『諸観察』(1662年)の公刊300年

—その現代的意義に関する1試論—

松川 七郎

I まえがき

ことしは、イギリスの J. Graunt(1620-74)が『死亡表に関する自然的および政治的諸観察』(Natural and Political Observations made upon the Bills of Mortality)という書物を公刊してから、ちょうど300年に相当する年である。この書物が、17世紀の70年代に W. Petty(1623-87)によって創始された政治算術との関連において、近代統計学の源泉の1つとして一般的に評価されているのは周知のことと屬する。近代統計学の他の源泉としては、H. Conring(1606-81)によって創始されたドイツの国状学(Staatenkunde)と、B. Pascal(1623-62), Ch. Huygens(1629-95)らによって展開されたフランスやオランダの確率論があげられるのがふつであるが¹⁾、これらの業績もまた、17世紀中葉²⁾のものである。したがって、ことしは、総じて近代統計学とよばれているものが創始されてからほぼ300年に相当する、と考えてもさしつかえなかろう。

以上の3つの源泉は、そのおのおのが生みだされた社会的環境においてはもとより一様ではない。また、それらは等しく近代統計学の源泉として評価されるばあいにも、必ずしも同じ重みをもって

1) 近代統計学の源泉を問題にするばあい、多くの研究者によって指摘されているように、近代諸国家における官庁統計調査の実務をもとりあげるべきであることはいうまでもない。

2) Conringによる国状学の創始は1660年である。V. John: Geschichte der Statistik. Stuttgart, 1884. S. 68. 確率論に関する Pascal の業績は、P. de Fermat(1601-65)のそれと切りはなしては考えられないが、これらの業績が展開されたのは1654年であり、またこの問題に関する Huygens の最初の著作が公刊されたのは1657年であった、という。I. Todhunter: A history of the mathematical theory of probability from the time of Pascal to that of Laplace. Cambridge and London, 1865. pp. 7-8, 22.

そうされているのでもない。後述するように、統計学史の研究者によつては、国状学をその源泉とはみとめない人がいる反面、確率論を除外して考へる人もいる。けれども、いずれにせよ確かにこゝは、19世紀の中葉以降こんにちにいたるまで、Grauntの『諸観察』が、研究者の立場のいかんを問わず、つねに近代統計学の始源的業績として評価されてきた、という事実である。

ところで、このような評価をうけている『諸観察』について筆者がもつ問題を率直にいえば、はたしてこの書物は近代統計学の始源としての意義しか主張しえぬものであろうか、という疑問である。近代統計学そのものをどのように規定するにもせよ、『諸観察』が上記のような評価をうけているのは、この書物において、Grauntが主として社会現象を数量的に観察し、諸現象の数量的な関連を明らかにし、それらの生起における数量的な規則性を導出した、しかもこれらの「諸観察」は空前の発見であった、というその点に着眼したことである。これらの点がこの書物のいちじるしい特徴であることはまぎれもない事実である。それにもかかわらず、Grauntの「自然的および政治的諸観察」の内容をたちいって検討し、また、『諸観察』がかれの単独の著作ではなくて、Pettyとの協働の所産である点を考え、さらに、Pettyの政治算術およびその基本理論としての価値論の生成にとって、Grauntのこの書物が重大な関連をもっていることがしだいに明らかになったとき、筆者の上記の疑問はふかまらざるをえないである。この小稿の目的は、この疑問を多少とも明らかにしてみることなのであるが、同時にそれは、公刊300年にあたって、『諸観察』の意義をあらためて考えなおす試みの1つになるであろう。

そこで、まずははじめに、『諸観察』に対する評

価の歴史的推移を19世紀中葉以降こんにちまでの約1世紀について概観し、つぎに、それをふまえて、『諸観察』そのものの内容や、それと Petty の政治算術との関連を考察し、この小稿の目的に接近することにしよう。

II 『諸観察』に対する評価の歴史的推移

『諸観察』に対する評価の歴史的推移が、とりもなおさず Graunt 研究史を意味することはいうまでもない³⁾。しかもかれが近代統計学のもっとも有力な創始者の1人として位置づけられていることの当然の結果として、この評価の歴史的推移は、事実上、統計学史を形づくっているのである。このことは、多かれすくなれ、あらゆる古典的著作についてあてはまるであろう。ところが、Graunt の『諸観察』のばあいには、もう1つの問題がまつわりついている。ほかならぬこの書物の著者についての論争がそれであって、その争点を簡単にいえば、この書物の眞の著者は Graunt かそれとも Petty か、であり、また、かりにそれが両者の協働の所産だとしても、そのばあいどちらが本質的な寄与をしたのか、である。この論争もまた、19世紀中葉からこんにちにいたるまで断続しているが、それはすくなくとも統計学の側面史といえよう。というのは、「どちらが本質的な寄与をしたのか」という問題は、『諸観察』そのものの本質をどのように評価するかという問題と表裏しているからである。そこで、以下の概観においては、上述の意味における評価史と論争史とをひとまとめにして述べることにしよう⁴⁾。

『諸観察』が近代統計学の始源的著作として位置づけられたのは、19世紀の30-50年代であって、そのばあい、L. A. J. Quetelet(1835, 1846)や、

3) Graunt は『諸観察』以外に2,3の小論を書いたが、そのほとんどすべては失われ、事実上、かれは「1書の人」なのであるから、このことはいっそう強調されてよい。

4) 政治算術の評価史については、拙稿「統計学史研究における5つの時期」(『経済研究』Vol. 12, No. 2)を、また著作者論争については、拙稿「J. グラント『諸観察』の成立、その方法の発展および評価をめぐる歴史的展望」(『経済研究』Vol. 7, No. 2)を、それぞれ参照されたい。以下、この節の叙述は、これらの拙稿の要約である。

とりわけ C. G. A. Knies(1850)の評価が決定的であった、といえよう⁵⁾。この時期は、機械的唯物論と確率論に立脚した Quetelet の統計学が全ヨーロッパに影響をおよぼしあはじめ、近代統計学がそれとして確立された時期であり、組織的な大量観察にもとづく大数法則の確定をめざして、すでに産業資本を確立しつつあった各国の官庁統計調査が整備された時期である。ところが、Graunt の『諸観察』の著作者論争がひらきなった形ではじまったのもまさにこの時期からなのであって、J. R. McCulloch(1845)がその口火をきいたのである。つまり、近代統計学の確立にともない、あらためてその創始者が問われた、といわなければならない。ところで、『諸観察』が近代統計学の始源的著作として評価されたのは、Graunt が、大数法則の存在を意識してはいないにせよ、社会(人口)現象を数量的に研究し、その関連をたどって、事実上この法則に到達すべき数量的規則性をみちびきだした、というその功績に着眼されたからである。そして Petty の政治算術はどうかといえば、Graunt のこの方法を経済現象の研究へ拡大したものとして、つまり Graunt から Petty への発展は、人口統計から経済統計へのそれとして、評価されたのである。その反面、Conring-Achenwall の国状学は、“Statistik”と銘うちながらも、数量的観察を主としないがゆえに、統計学の始源としての意義を比較的ひくく評価されると同時に、フランス、オランダおよびベルギーにおける確率論の発達が新たに脚光をあびることになったのである。

5) 『諸観察』の公刊直後から Quetelet までの約1世紀半以上の時期におけるこの書物に対する評価については、前注の2つの拙稿を参照されたい。18世紀中葉のドイツにおいて、啓蒙的神学者 J. P. Süßmilch が、Graunt による数量的規則性の発見を Columbus のアメリカ発見になぞらえて称讃したことはあまりにも有名である。しかしその反面、かれの同時代者で、国状学の確立者である G. Achenwall が、イギリス政治算術の方法を「数学的論証」(mathematischer Beweis)または *a priori* な論証として理解していたといふことも見落されなければならない。Cf. G. Achenwall: Die Staatsklugheit nach ihren ersten Grundsätzen entworfen. 2. Ausg. Göttingen, 1763. Vorrede, §§ 20-24.

ところで、19世紀の後半(とりわけ資本主義が帝国主義の段階にはいったといわれる1873年の恐慌のころ)から、ヨーロッパの統計学界は、Queteletの影響の普及によって特徴づけられ、ドイツにおいて社会統計学(Sozialstatistik)が確立される反面、英・米においては方法学派(Methodiker)が生みだされたのであるが、統計学史研究における定型が確立されたのもこの時期である。そしてこの定型を最初につくりあげたのは、Queteletの圧倒的な影響をうけつつ、Kniesの評価にしたがって統計学史を書きあげた A. H. G. Wagner (1867)であり、それによれば、国状学は統計学のいわば前史にすぎず、J. Graunt-W. Petty-E. Halley-J. P. Süßmilch-L. A. J. Quetelet 的方向における統計学こそ、本来の統計学の発展だというのである。このような統計学史が、超越的な立場から組み立てられた方法論史であり、系譜論であることは明らかであるが、それは、この時期以降第1次世界大戦まで、統計学史研究の主たる担い手であったドイツの社会統計学派はもとより⁶⁾、英・仏・伊・露の統計学史研究を一貫する基本的傾向になった⁷⁾。そして、『諸観察』の著作者論争もまた、それが19世紀末にいちおう決着したかに思われたとき、この基本的傾向に照応するような結論をひきだした。すなわち、それは Petty の『経済学論文集』(1899年)の編集者 C. H. Hullによってひきだされたのであるが、それを要約的に

いえば、1) Graunt も Petty も、この書物の“exclusive author”でない、2) そしてこの書物の「本質的な、価値ある部分」、すなわち、忍耐づよい、そして慎重きわまる觀察方法によってひきだされた数量的諸関連や規則性は Graunt のものであるから、3) Graunt は、「あらゆる固有の意味において『諸観察』の著者だ、」⁸⁾ というのである。統計学史研究が以上のような意味において定型化する反面、この時期にあらわれたもう1つ別の注目すべき傾向は、統計学史の数学史(確率論史)への解消ないしは統計学史そのものの無視であって、それは A. L. Bowley (1901), G. U. Yule (1911) その他の方法学派(数理派)においてとりわけ顕著である。いうまでもなく、この傾向は、数理統計的方法が、自然科学と社会科学とを問わず、あらゆる科学に適用される普遍的方法として確立されたことと表裏するものであろう。

第1次世界大戦から第2次世界大戦にかけての時期における統計学史研究は、それが方法論史であるという点において、それ以前の時期のばあいと変りない。また、この時期のドイツにおける「社会統計学の解体、」⁹⁾ すなわちそれが方法学派へ接近し、英・米等における方法学派(数理派)がいっそう優勢となるにつれて、一方では統計学史の定型がくずれ、他方では統計学史の忘却が強まり、全体として統計学史への関心はうすれたけれども、『諸観察』に対する評価そのものは不動であったといえよう¹⁰⁾。その反面、『諸観察』の著

6) この時期におけるもっともすぐれた統計学史と考えられる V. John : *Geschichte der Statistik* (Stuttgart, 1884) も、基本的にはこの方向によってつらぬかれている。

7) この時期の統計学史研究について、筆者が参照したものを国別にあげればつきのとおりである。

独: A. H. G. Wagner (1867), A. v. Oettingen (1868-73), A. Oncken (1870), M. Haushofer (1872), G. F. Knapp (1874), J. E. Wappäus (1881), V. John (1884), A. Meitzen (1886), W. Lexis (HdSt. 1894, 1901, 1911), G. v. Mayr (1895), J. Conrad (1900), G. Schnapper-Arndt (1908) 英: W. Hooper (Ency. Brit. 1887, 1911) 仏: M. Block (1878), E. Levasseur (1889-92) 伊: A. Gabaglio (1880) 露: Ю. Э. Янсон (1879), И. Миклашевский (Энци. Слов. 1901) 後出のものをふくめて、仏・伊・露の文献を調査するさい、筆者は同僚や友人の助力をうけた。ここに記して謝意を表したい。

8) C. H. Hull: *Introduction*, pp. lii-liii. (*The economic writings of Sir William Petty*, ed. by C. H. Hull. 2 vols. Cambridge, 1899.)

9) 大橋隆憲 『社会科学的統計思想の系譜』 1961 年 26-41 ページ。

10) この時期の統計学史研究について、筆者が参照したものを国別にあげればつきのとおりである。独: F. Zizek (1921), C. v. Tyszka (1924), F. Zahn (1926), P. Flaskämper (1944) 米: H. M. Walker (1929), W. F. Willcox (Seligman's Ency. 1937) 伊: L. Galvani (Enci. Ital. 1936) デンマーク: H. Westergaard (1932) 「統計学は、本質的には応用数学の1分科である」と規定する R. A. Fisher (1925) が、自著の “Historical Note” で、ごく簡単に確率論史にふれているにすぎないのは、むしろ当然であろう。A. W. Flux (Ency. Brit. 1929) は、統計学史をほとんどまっ

作者論争は、1920年代のおわりから白熱的な勢いで戦わされた。それは、1927-28年に、Pettyの『未刊論文集』や『書簡集』が公刊され、「Pettyが新たな光のもとで見なおされ」¹¹⁾たことを直接の契機としているが、全論争は、統計学者 M. Greenwoodと、上記の両著作の編集者 Marquis of Lansdowneとのあいだの論戦を軸として展開されたといってよい。そして Greenwoodの主張は上述の C. H. Hull の結論と基本的には同じであるが、Lansdowneの主張は、『諸観察』の本質は数字や表ではなく、これらを基礎としてひきだされた推論や諸観察であり、それをおこなったのは Petty であるから、この書物は「そのすべての本質的な点について Petty 自身の著作だ」¹²⁾といふのである。けっきょく、この時期の論争はものわかれにおわったのであって、久留間鉄造教授が適切に論断しているように、この論争の決着は、『諸観察』の「真価が如何なる点に存するかについての見解の如何に依存し、従ってまた、本書を評価する観点の如何に依存」¹³⁾するといわなければならない。そして、これをつきつめた形でいかえれば、近代統計学そのものの学問的性格を根本的に考えなおすことにはかならないのである。

第2次世界大戦後の現代における統計学史研究を概観することはきわめて困難であるが、利用したわずかな文献を手がかりにして、筆者が指摘しうることはつきの3点である。1) 英・米など、従来から方法学派が優位をしめていた資本主義諸

たく無視している。Westergaardの統計学史(1932)は、この時期の方法学派の業績としてはむしろ例外的なものである。

11) L. Hogben : *Prolegomena to Political Arithmetic* p. 23. (*Political Arithmetic*, ed. by L. Hogben. London, 1938.)

12) Marquis of Lansdowne : *Petty Papers*. London, 1927. Vol. II, p. 282. ついでながら、この論争をつうじて明らかになったことの1つは、従来は Graunt の手になるものと考えられていた有名な生命表(『諸観察』第11章)が、統計学者 W. F. Willcox の研究の結果、Petty に帰せられた、という点である。Cf. M. Greenwood : *Medical statistics from Graunt to Farr*. Cambridge, 1948. pp. 38-39.

13) 久留間鉄造訳『死亡表に関する自然的及政治的諸観察』1941年「解題」427ページ。

国では、実用を主とする標榜理論を中心とした数理技術論の研究がさかんである反面、統計学史研究はほとんどおこなわれていない。そしてこの傾向が、数理的方法をもっとも主要な方法の1つとするところの、いわゆる近代経済学(とりわけ計量経済学)の盛行と関連していることはいうまでもなかろう¹⁴⁾。2) 同じ資本主義国でも、西ドイツやオーストリアにおいては、ドイツ社会統計学の伝統が継承され、統計学史研究がおこなわれている。そしてここでの研究方法が方法論史的であること、また『諸観察』が近代統計学の始源的著作だとされていることは戦前と変りはない。しかし、統計学の発達を、可能なかぎり広い視野のもとに、その関連諸科学とむすびつけて研究していくことは確かに新しい方法であり¹⁵⁾、また統計学史のたてかたにおいても定型はやぶられているのである¹⁶⁾。3) 戦後のソ連、東ドイツその他の社会主義諸国の統計学史研究において特徴的なことは、統計学の発展を社会の歴史的発展との関連において研究し、とりわけ Petty の政治算術を経済学との関連において研究しようとする方法が採用されているという事実である¹⁷⁾。このばあいにも、『諸観察』は始源的地位をしめるものとして評価されているが、この方法そのものは、戦前までの

14) J. A. Schumpeter : *History of economic analysis* (New York, 1954) は統計学史ではないが、著者がこのなかで、『諸観察』を「近代デモグラフィーの水源」と評価し、Graunt や Petty を計量経済学の先駆者として位置づけているのは興味深い。Ibid., pp. 209-10. 東畑精一訳『経済分析の歴史』第2巻 1956年 435-40 ページ。

15) Cf. C. Lorenz : *Forschungslehre der Sozialstatistik*. Berlin, 1951. Ditto : *Geschichte der Statistik*. (HdSw. 15. L. 1957.)

16) Cf. F. Klezl-Norberg : *Allgemeine Methodenlehre der Statistik*. 2. Aufl. Wien, 1946. なお、前出の P. Flaschke (1944) をも参照。

17) Cf. M. Птуха : *Очерки по истории статистики XVII-XVIII веков*. Москва, 1945. Ditto : *Очерки по истории статистики в СССР*. 2 Том. Москва, 1955, 1959. A. Вострикова, *Статистика*. (Большая Советская Энциклопедия. 2. Изд. Том. 40. Москва, 1957.) E. Herrde u. O. Kuhn : *Grundlagen der Statistik für Wirtschaftler*. Berlin, 1956. O. Lange (1952) (都留重人監修訳 1954年)

方法論史的研究方法とはまったく異なるものといわなければならない¹⁸⁾。

『諸観察』の著作者についての論争は、戦後ひらきなおった形ではおこなわれていない。けれども、この問題にふれた研究は存在する。このばかりにも、筆者が気づいた文献はわずかでしかないが、そのかぎりでいえば、この著作は Graunt と Petty の文字どおりの協働の所産だ、という意見が有力であるように考えられる¹⁹⁾。しかしながら、この「協働」の内容については、十分に掘りさげられているとはいえないであって、実はこの点にこそ、『諸観察』の評価に重要なかかわりをもつ鍵の 1 つが存在する、と考えられるのである。

ところで、19世紀中葉以降の評価の歴史的推移が以上に概観したとおりだとすれば、その『諸観察』は、はたしてこれだけの意義しか現に主張しえないものなのであろうか。問題をこのようにたてなおすならば、なによりもまずこの書物の内容そのものにたちかえるのが順序であろう。

III 『諸観察』の内容とその意義

『諸観察』の初版本のフル・タイトルを示せばつきのとおりである。

*Natural and Political/OBSERVATIONS/
Mentioned in a following Index,/and made
upon the/Bills of Mortality./By JOHN
GRAVNT,/Citizen of LONDON./With
reference to the Government, Religion, Trade,
/Growth, Ayre, Diseases, and the several
Changes of the/said City./—Non, me ut
miretur Turba, labore, /Contentus paucis
Lectoribus— /LONDON, /Printed by
Tho: Roycroft, for John Martin, James Alle-
stry,/and Tho: Dicas, at the sign of the
Bell in St. Paul's/Church-yard, MDCLXII.*

18) 戦後における各国の統計学界の現状については、大橋隆憲『現代統計思想論』1961年を参照されたい。

19) E. Straus: Sir William Petty, portrait of a genius. London, 1954. pp. 187-91. I. Masson: Sir William Petty, F. R. S. (1623-1687). pp. 86-87. (The Royal Society, its origins and founders, ed. by Sir H. Hartley. London, 1960.) M. Птуха: op. cit. (1945) は、上述の Hull-Greenwood の所見を踏襲している。Ibid., strp. 43-45. なお、S. Kühnis: Die wert- und preistheoretischen Ideen William Pettys (Winterthur, 1960) もこの問題にふれている。Ibid., S. 94.

この長文の書名自体、著者の人がらやこの書物の内容をかなりの程度まで物語っているが、それにたちいるまえに、初版本の構成を一見しておこう。すなわち、この書物は、巻頭から順に、1) 国璽尚書 Sir J. Roberts と王立協会々長 Sir R. Moray とのおのおのにあてられた 2 つの「献辞」、2) 「この論説にふくまれる諸命題・諸観察および諸問題」を示す 106 項目の「見出し」(Index)、3) 著者の「序」、4) 12 章²⁰⁾からなる本論、5) 「結論」、6) 5 種の「表」、7) 「読表指針」、から構成されている。4 折版のこの書物の本文は、74 ページしかない。「2 時間もあれば全部読みきれるほどの小冊子」²¹⁾と Graunt はいっている。

ところで、上記の表題にもあるように、Graunt はきっすいのロンドン市民であり、商人(haberdasher)であった。若いころ、ソシニアンの教説に傾倒したかれは、内乱戦に参加し、議会軍の将校として功績をたてた、という。かれがすでにそれ以前から「統計の収集や吟味に注意をはらっていた」 Petty との交友にめぐまれたのも内乱時代からのことであるが²²⁾、むしろ個人的な興味から死亡表の研究に着手したのは、共和国時代からのことであったように推測される。そのばあい、Graunt は、まずはじめに 16 世紀末以来のロンドンの死亡表を忍耐づよく収集した。つぎに、細心の注意をはらいながら、これらの表を埋葬・洗礼・疾病・事故について、男女別・年次別・季節別・教区別等々に整理し、その結果を若干の表の形にまとめた。そして、これらの表にもとづいてかれ自身の「思いつきや、見解や、臆測を吟味」するばかりではなく、これらの表自体から「理由や動機」をみいだしたとき、かれは「新たなるもの」、

20) 各章の表題を略記すればつきのとおりである。

I 死亡表の起源と進歩、II 死因に関する一般的諸観察、III 特殊の死因、IV 黒死病、V 黒死病および死因に関する他の諸観察、VI 季節の多病性・健康性および多産性、VII 埋葬と洗礼の差異、VIII 男女数の差異、IX ロンドン市の成長、X 諸教区の不平等、XI 住民数、XII 地方の諸表。

21) Observations. Sir J. Robertsへの献辞。邦訳書 25 ページ。

22) E. Fitzmaurice: The life of Sir William Petty. London, 1895. pp. 18, 180.

すなわち「若干の真理と、まだ一般には信じられていない見解とが生じてくる」ことを知ったのである²³⁾。

このばあい、Graunt が意識して用いた研究方法は、「商店算術という数学」²⁴⁾であり、比例計算を主軸とする推算であるが、それが自然法思想(VII)²⁵⁾や、F. Bacon の自然哲学を基調とする科学思想²⁶⁾や、「富の父母は労働と土地」(VIII)だという立言によって表明されているところの、ピュリタニズムとむすびついた労働思想やによってさえられていた、ということは疑いない。

ところで、Graunt が発見した「新たなるもの」はなにかといえば、それは2つに大別しうるであろう。すなわち、その第1は、社会(人口)現象の生起における数量的規則性の存在であり、その主要なものは、1) 幼年期における高死亡率(II), 2) ある特定疾患による死亡数の死亡総数に対する恒常率(II), 3) 季節による死亡率の変化(VII), 4) 体性別出生数および総数の比率(VIII), 5) 年齢階級別死亡率(「死亡生残表」)(XI), 6) 地方との比較における都市(ロンドン)の高死亡率(XII), 等々である²⁷⁾。そして、自然法則としてのこれらの規則性が、当時としては空前の発見に属し、また後代における大数法則の確立に先鞭をつけたものだということは、上述したように、統計学史研究においてくりかえし評価されてきたものであり、Graunt をして近代統計学の創始者たらしめたものである。

しかしながら、Graunt が発見したものはこれだけではない。すなわちその第2は、これらの規則性をもふくめたかれのもうもろの観察が、「その結果において政治的および自然的という双方の

性質をもつ」という事実である。そしてこのばあい、「自然的」とは、それらが「空気・地方・季節・多産性・健康・疾病・長寿・人間の体性および年齢間の比率」に関連するということであり、また「政治的」とは、それらが「産業および統治」に関連するということである²⁸⁾。たとえば、Graunt は、人間の健康が季節や空気に依存する(IV・VI)反面、この空気の汚濁が大都市(ロンドン)においてとくにはなはだしく(IV・XII), またそれが石炭消費の急増(産業の興隆)による煤煙にも関連しており(XII), さらにそれが、人口の都市集中(VII)とともに、都市における高死亡率の有力な1因だということを観察した(IX・XII)。そのうえ、かれは、出生(洗礼)の増減と、統治の変革や宗教上の紛争との関連(III), 寿命と職業との関連(II), 「特殊の死因」としての餓死者の問題と、救貧および「富の父」としての労働力の保全再編の問題との関連(III・VIII), 等々をも観察した。そして、かれは、自分がなんの先入主もなしに、「偶然におこなったもうもろの観察」が「自然的および政治的」という「二重性格」(Doppelnatur)²⁹⁾をもつことになったので、それをそのまま自著の書名にし、前者の性質のゆえにこれを王立協会へ長へ、また後者の性質のゆえにこれを国璽尚書へ、それぞれ献呈したのである³⁰⁾。上述の「政治的」諸観察が、幼年期のイギリス資本主義社会によって提起されたところの、市民革命期の社会経済問題をとりあつかったものだということは、指摘するまでもなかろう。

そうとすれば、われわれは、どのような目的のために以上のように「自然的」で「政治的」な観察をおこなうのであろうか。これが『諸観察』の「結論」においてあらためて提起された問題であ

23) Observations. 著者の序文。邦訳書 64-65 ページ。

24) Ibid. Sir R. Moray への献辞。邦訳書 31 ページ。

25) 以下、括弧内のローマ数字は、『諸観察』の各章の番号を示す。

26) Observations. Sir R. Moray への献辞。邦訳書 29-34 ページ。

27) M. Плуха: op. cit.(1945)は、Graunt が発見した15の数量的規則性を列挙している。Ibid., str. 33-34.

28) Observations. Sir R. Moray への献辞。邦訳書 29 ページ。

29) V. John: op. cit., S. 171. 足利末男訳『統計学史』1959年 179 ページ。

30) Observations. Sir R. Moray への献辞。邦訳書 29-31 ページ。この書物の公刊が、国王 Charles 2世を推薦者とする Graunt の王立協会への入会の動機になったことはよく知られている。Cf. T. Sprat: History of the Royal Society, ed. by J. I. Cope & H. W. Jones. London, 1959. p. 67.

る。その答えをつきつめていえば、それは「人民を平和と豊富とにおいて保持すべき真の政治学」(true Politiques)の基礎をうるためにほかならない。そしてこの基礎は、より一般的には、富の両親としての1国の「土地および人手」についての調査、すなわち、土地については、その「内在的価値」(自然科学的諸性質一とりわけ生産性)と「偶然的価値」(土地価格)の調査、また人手については、その「体性別・身分別・年齢別・宗教別・職業別・階級または等級別」の人口調査、この両者を実施することによって獲得しうるであろう、と³¹⁾。ここに提案されている調査が、市民革命によって決定的な1歩をふみだした近代国家において実施されるべき包括的な統計調査のプログラムであることは明白であろう。そして、これを上述の「自然的および政治的諸観察」との全体的関連において考えれば、Grauntは、「土地および人手」というばあいの「人手」についての数量的観察から発足し、その諸変動における数量的規則性を導出すると同時に、この規則性を規定し意味づける社会経済的諸要因の認識に到達し、「結論」において上述の提案をおこなった、といわなければならぬ。かれがおこなった「自然的および政治的諸観察」は、ここでは「土地および人手」という基本的な両概念にその集約的視点をえたけれども、かれは、これらの両概念を、より高い次元において統一することはもとよりできなかつたのである。

ところで、Grauntの数量的観察と Petty の政治算術との関連、前者の後者への発展は、19世紀中葉以降の統計学史研究について上述したように、一般的には人口統計から経済統計への発展としてとらえられてきた。社会経済現象の数量的観察という表面的な特徴だけに着眼すればそのとおりかも知れない。けれども、Grauntの研究が単なる人口統計的研究でないということは、現にわれわれがその全内容について検討したかぎりにおいても知られるであろうし、またこのことは、Grauntの研究成果を、その発展としての Petty の政治算術との関連において考えれば、いっそう明瞭にな

31) Observations. 「結論」。邦訳書 234-41 ページ。

るであろう。社会経済生活の全領域を数量的に観察し、そのいっさいを数量的に表現することをいちじるしい特徴とする Petty の政治算術は、資本主義社会の諸現象をただ数量的に観察してそれを羅列したり、この社会の実体から遊離して諸現象の数量的関連だけを数理的に追究したりする経済統計や、数理技術的な経済学ではない。それは、数理的方法においては算術にすぎなかつたし、また経済理論においても矛盾や欠陥をふくむものではあったけれども、幼年期資本主義社会の解剖学にはかならなかった。というのは、それは、17世紀のイギリス市民革命期を特徴づける社会経済思想によってささえられ、この社会における「人民・土地・資財・産業交易の真実の状態」(『政治算術』第10章)、すなわち富およびその源泉を研究対象とするものであり、また、人体と社会の類比、数量的観察およびそれにもとづく推理をその主要方法とし、労働価値理論をその基本理論とする1個の社会科学という自覚のもとに創始されたものである³²⁾。したがって、Grauntから Petty への発展は、質的に飛躍的な発展といわなければならない。そうとすれば、このような発展はどのような過程をたどって実現したのか、ということが当然問われるべきであろう。

このように考えてくると、問題は、おのずから Petty における経済学上の諸理論の形成にしばられるが、この問題を Graunt の『諸観察』との関連において考えると、この書物の上述の「結論」(「土地と人手」についての調査論)とそれと同じ年に公刊された Petty の『租税貢納論』(A Treatise of Taxes & Contributions)の第5章に提案されている土地調査論との類似が指摘しうるであろう。辞句的にも指摘しうるほど明白な両者の類似は、上述した著作者論争の過程において、重要な「類似章句」の1つとして争われた問題である。ところが、この類似を、書物のうえでのそれとしてではなく、その基礎をなす社会的根拠の問題にまで掘りさげて考えてみると、この両者は、いず

32) 以上の点については、拙稿「政治算術の再評価のために」(『経済研究』Vol. 12, No. 1)を参照されたい。

れも市民革命=共和国時代のイギリス本国および新植民地アイルランドをつうじての中心問題の1つ、すなわち土地所有の近代化の問題にその社会的根拠をもつということ、いっそう具体的には、アイルランドにおける Cromwell の収奪=植民事業を主宰したペティの社会的実践とふかくむすびついている、ということが知られる。というのは、共和国政府がアイルランドのほとんど全島にわたって反徒から没収した土地の測量と、没収地の地価の算定と、その分配とを根幹とし、人口センサスをもともないながら実施されたこの事業は、実は「土地と人手」の「内在的」および「偶然的」価値の測量調査の問題を提起したものであるからである。そして、上述の社会経済思想に依拠しながら、またとりわけ Bacon の方法にしたがいながら、この問題を原理的に解いたのが Petty の地代論(剩余価値論)および自然価格論(価値論)であり、この問題を行政技術論の形に整理したのが『諸観察』の「結論」や『租税貢納論』の第5章に見られる土地調査論なのである³³⁾。

Petty の労働価値理論は、商品価値を、一方ではその生産に投下された人間労働に帰しながら、他方では「土地および労働」に帰するという混乱におちいっている。しかしながら、この後者のはあいにおいても、かれは「土地および労働」の“Par”(すなわち、社会的に等質な関係)を考えているのであって、まさにこの点において、Graunt における「自然的および政治的」諸観察の上述の「二重性格」は克服され、「土地および人手」という集約的な視点は、いっそう高次の経済学的な統一的視点を獲得した、といってさしつかえない³⁴⁾。しかも、このような理論構成における主要な方法こそ、数量的観察およびそれにもとづく推理なのであって、ペティの政治算術における数量化は、晩年のかれが「代数の算法」となづけたところの、

33) K. Marx が Petty の政治算術を、「経済学が独立の科学として分離した最初の形態」(『経済学批判』)といったのは、以上の意味に理解すべきであろう。なお、以上の諸点については、上掲の拙稿および「ペティの経済学的統計学的方法の社会的基盤」(有沢・宇野・向坂編『世界経済と日本と日本経済』1956年)を参照されたい。

理論構成のための推理(科学的抽象)の有力な道具という点にそのいちじるしい特徴の1つをもっていたのである³⁵⁾。

Graunt の『諸観察』についても Petty の政治算術についても、述べるべきなお多くの点をのこしているが³⁶⁾、以上に見たかぎりにおいても、『諸観察』が近代統計学の始源的著作としての意義しか主張しえないものではない、ということは明白であろう。B. Farrington 教授は、Novum Organum I の全内容を解説しつつ、17世紀以降における「近代社会諸科学の発展は Bacon の〔自然哲学の〕線に沿っておこなわれた、といつても過言ではあるまい」³⁷⁾といっているが、『諸観察』の全内容とその発展こそ、まさにこの過程を如実に示している、といえよう。そして、『諸観察』を Petty の諸業績との関連において見れば、それは明らかに社会科学、とりわけ幼年期資本主義社会の解剖学としての政治算術の端緒にほかならないし、またこの著作は、以上に述べた意味においての Graunt-Petty 両者の文字どおりの協働の所産だというべきであろう。Graunt の『諸観察』と、労働価値説がはじめて展開された Petty の『租税貢納論』とが、いずれもイギリス市民革命の所産であることはいうまでもない。そしてこの両著の公刊が、王立協会の創立とともにことし300年をむかえているということは、けっして偶然とはいえないであろう。

34) Petty の同時代者 G. King(1648-1712)も 1696 年に『自然的および政治的諸観察』を書いているが、これを Graunt の『諸観察』と内容的に比較するときわめて興味ふかい。

35) Petty が「社会的平均」の概念に到達したのも、この方法によってである。「それゆえ、かれは数学というものを、理論的分析(mental analysis)の道具として理解していた」といえよう。E. Strauss: op. cit., p. 184.

36) 政治算術と Conring の国状学との対比ものこれされた重要な課題である。この問題について、かつて Zehrfeld が表明した見解はきわめて示唆ふかい。Cf. R. Zehrfeld: Hermann Conrings Staatenkunde. Berlin und Leipzig, 1926. SS. 62-64.

37) B. Farrington: Francis Bacon, philosopher of industrial science. London, 1951. pp. 112-113.